

(2) 第44号様式別表1記載の手引

一般的留意事項

- (1) この明細書は、大阪市内のすべての事業所等について、その明細をお書きください。
- (2) 算定期間の中途において新設又は廃止があった事業所等についてもその明細をお書きください。
- (3) この明細書は、ノーカーボン紙を使用しておりますので、ボールペンでお書きください。
- (4) この明細書は、1枚目が提出用、2枚目が控用となっておりますので、1枚目を第44号様式の申告書に添付してください。
- (5) 床面積の各欄は、1㎡の100分の1未満を切り捨ててお書きください。

欄	記載のしかた
「明細区分の別」	(1) 事業所等の全部が算定期間を通じて使用されたものみの場合は、1に○印を付してください。 (2) 事業所等の全部が算定期間の中途において新設・廃止されたものみの場合は、2に○印を付してください。 (3) 上記(1)・(2)のいずれにも該当しない場合は、丸印を付さないでください。
「明細区分」	(1) 1は、事業所等が算定期間を通じて使用されたものをいい、2は、事業所等が算定期間の中途において新設又は廃止されたものをいいます。また、計は、1又は2のそれぞれの合計をいいます。 (2) (1)の区分に従って、該当する項目に○印を付してください。 なお、「明細区分の別」欄に○印を付している場合は、1又は2への○印は不要です。 (3) 記載にあたっては、まず明細区分1の事業所等から記載し、次に1の合計、そして明細区分2の事業所等、2の合計の順にお書きください。
「事業所等の名称」	事業所等の名称を、「本社」又は「〇〇営業所」とお書きください。
「所在地及びビル名」	事業所等の所在地及び「〇〇ビル」等の名称がある場合は当該ビル名もお書きください。
「事業所用家屋の所有者の住所・氏名」	当該事業所等に係る事業所用家屋の所有者の住所（所在地）・氏名（名称）をお書きください。
「専用床面積⑦」	期末又は廃止の日現在における専用部分の事業所延床面積をお書きください。
「共用床面積⑧」	専用床面積に対応する別表4（共用部分の計算書）の⑥の共用床面積をお書きください。
「事業所床面積⑦+⑧」	「専用床面積」と「共用床面積」の合計をお書きください。

事業所等明細書

明細番号	明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資 産 割		従 業 者 割		
				専用床面積⑦	事業所床面積⑦+⑧	使用した期間(年月日)	従業員数	従業員給与総額⑨
51	1	本社	北区 中之島1丁目3番20号 大阪中之島ビル	849.10		. . . から		
001	2	計	北区中之島1-3-20 大阪中之島ビル株式会社	304.69	1153.79	. . . まで	110	294,385,871
51	1	本社地下駐車場	北区 中之島1丁目3番20号 大阪中之島ビル	93.21		. . . から		
002	2	計	北区中之島1-3-20 大阪中之島ビル株式会社	31.03	124.24	. . . まで		
-	1		区 丁目 番号			. . . から		
-	2	計			1278.03	. . . まで	110	294,385,871
68	1	大宮倉庫	旭区 大宮 1丁目1番17号			7. 6. 28から		
001	2	計	北区中之島1-3-20 中之島倉庫株式会社	7,849.41	7,849.41	7. 12. 31まで	3	22,138,420
67	1	生野倉庫	生野区 勝山南3丁目1番19号			7. 1. 1から		
001	2	計	北区中之島1-3-20 中之島倉庫株式会社	3,448.36	3,448.36	7. 4. 30まで	3	4,233,841
-	1		区 丁目 番号			. . . から		
-	2	計			11,297.77	. . . まで	6	6,447,683
-	1		区 丁目 番号			. . . から		
-	2	計				. . . まで		

明細区分の別	令和7年1月1日から	整理番号	事務所区分	管理番号(事)	CD
1 算定期間を通じて使用された事業所等	令和7年12月31日まで	氏名又は称	中之島倉庫株式会社	23456789	9
2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等		個人番号又は法人番号	4000000000000123		

欄	記載のしかた
「管理番号(事)・CD」	本市送付の申告納付依頼状に記載のある管理番号(事)(8桁)とCD(チェックデジット)(1桁)をお書きください。
「算定期間」	課税標準の算定期間をお書きください。
「使用した期間(年月日)」	算定期間の中途において新設・廃止された場合のみお書きください。
「個人番号又は法人番号」	マイナンバー(個人番号又は法人番号)をお書きください。
「同上の月数」	算定期間の中途において新設・廃止された場合のみ、次により使用した月数をお書きください。 (1) 算定期間の中途において新設された事業所等(3)を除きます。)……当該新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数 (2) 算定期間の中途において廃止された事業所等(3)を除きます。)……当該算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数 (3) 算定期間の中途において新設され、かつ廃止された事業所等……当該新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数
「従業員数⑩」	期末又は廃止の日現在における従業員数をお書きください。 なお、障がい者及び年齢65歳以上の方がおられましたら、この欄に含めてお書きください。 ただし、当該算定期間に属する各月の末日現在における従業員数のうち最大であるものの数値が、最小であるものの数値に2を乗じて得た数値を超える場合は、当該算定期間の各月末日現在における従業員数の合計を当該算定期間の月数で除して得た数値をお書きください。 なお、この場合は、各月の末日現在の従業員数の明細を添付してください。
「従業員給与総額⑨」	算定期間中に支払われた給与等の総額を事業所等別にお書きください。 なお、障がい者及び年齢65歳以上の方に対して支払われた給与等及び雇用改善助成対象者に対して支払われた給与等(2分の1の控除前の給与等)があれば、この欄に含めてお書きください。

第四十四号様式別表1(提出用)